

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6612 URL <https://corp.balmuda.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 寺尾 玄
問合せ先責任者（役職名） 経理・財務部長（氏名） 松井 卓也（TEL）050(3733)9206
半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	6,330	10.2	△91	—	33	—	31	—
2023年12月期中間期	5,745	△34.6	△695	—	△597	—	△1,385	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 45百万円（—%） 2023年12月期中間期 △1,375百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	3.77	3.77
2023年12月期中間期	△164.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	6,566	4,317	65.8
2023年12月期	7,803	4,265	54.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 4,317百万円 2023年12月期 4,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	△1.6	30	—	75	—	50	—	5.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	8,464,400株	2023年12月期	8,443,900株
2024年12月期中間期	3,172株	2023年12月期	3,167株
2024年12月期中間期	8,459,314株	2023年12月期中間期	8,428,804株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～6月30日)の連結業績は、親会社株主に帰属する中間純利益が31百万円(前年同期より1,417百万円の増加)となり、2022年12月期中間連結会計期間以来、半期としては2年ぶりの黒字となりました。通期での黒字転換実現のために推進している「売上総利益率の改善」「固定費の圧縮」「家電カテゴリー製品の積極的な展開」の効果により営業損失が6億円以上縮小したこと、為替予約に伴う為替差益が円安により増加したこと、並びに、携帯端末事業の終了決定に伴う特別損失及び繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を前年同期に計上した影響がなくなったことにより、大きな業績改善となりました。同期間の売上高は6,330百万円(対前年同期比10.2%増)、営業損失は91百万円(前年同期より604百万円の改善)、経常利益は33百万円(前年同期より630百万円の増加)と、いずれも改善しました。なお、営業損失の計上が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していますが、以下のような対応策を講じ、すでに着手していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

当中間連結会計期間においては、一時、およそ37年半ぶりの1ドル161円台という水準にまで円安ドル高が進行しました。加えて、外向け需要への家計支出のシフトや、物価上昇による実質賃金の減少も継続し、当社にとっては厳しい外部環境が続きました。そのような環境下、当連結会計年度の黒字転換実現のため、前述の経営戦略に基づく諸施策を以下の通り推進しました。

売上総利益率の改善: 当社は、記録的な円安進行に対応し、新製品及び既存製品の製造コストの低減、並びに、適切な価格設定による適正利幅の確保に取り組みました。

新製品に関しては、2月に独自の温度制御による絶妙な火入れで、手軽に、驚きのおいしさをお届けする「ReBaker(リベイク機能つきトースター)」を、4月に革新的で美しい「GreenFan Studio(オールシーズンファン)」を発売しました。また、2月にはサーキュレーター2機種、3月には電気ケトルの価格改定を実施しました。前連結会計年度においても、その時々での為替水準を前提に適切な価格設定をした新製品及びリニューアルモデルを発売しており、これらの製品の販売拡大により、当中間連結会計期間の売上総利益率は、円安が進行する中においても前年同期の29.9%から30.4%へと0.5ポイント改善しました。なお、円安の進行による仕入価格の上昇に対処するための追加施策として、第3四半期連結会計期間となる8月には、トースター3機種、オープンレンジ、ステンレスホットプレート、オープンドリップ式コーヒーメーカー及びワイヤレススピーカーの価格改定を実施しました。海外においても、順次、出荷価格の改定を実施する予定です。

固定費の圧縮: 当社は、2023年5月に決定した携帯端末事業の終了や昨今の業績を踏まえて、前連結会計年度から組織・人員体制の再構築を推進してきました。その結果、当中間連結会計期間における人件費は前年同期に対して218百万円の減少となりました。その他の経費も効率的な運用を推し進め、当中間連結会計期間における、人件費を含む販売費及び一般管理費は、前年同期に対して400百万円(16.6%)の減少となりました。

家電カテゴリー製品の積極的な展開: 当社は、新たな体験価値を提供すべく国内外で製品ラインナップを拡大しました。国内においては2月に「ReBaker」を、4月には「GreenFan Studio」、5月には「BALMUDA The Pot(電気ケトル)」の新色シルバーを発売しました。

海外においては、韓国で1月に「BALMUDA The Toaster Pro(サラマnder機能つきスチームトースター)」と「BALMUDA The Plate Pro(ステンレスホットプレート)」を、4月に「GreenFan Studio」を発売、中国では4月に「BALMUDA The Range(オープンレンジ)」を発売しました。加えて、第3四半期連結会計期間となる7月には、韓国で「ReBaker」、台湾で「BALMUDA The Toaster Pro」、香港で「BALMUDA The Range」を、8月にはタイで「BALMUDA The Brew(オープンドリップ式コーヒーメーカー)」を発売しました。

これらの諸施策を推進した結果、前述の通り、売上高、各段階損益ともに前年同期比で大きく改善しました。

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前期差	前期比(%)
売上高	5,745	6,330	584	10.2
営業損失(△)	△695	△91	604	—
経常利益又は経常損失(△)	△597	33	630	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,385	31	1,417	—

国内においては、空調関連及びその他製品の売上が前年を下回りましたが、主力製品カテゴリーであるキッチン関連の売上は、継続的な新製品及びリニューアルモデルの投入により伸長しました。海外においては、韓国、北米、その他地域のいずれも前年同期の実績を上回りました。

(単位：百万円)

地域別売上高	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前期差	前期比(%)
日本	4,196	3,995	△201	△4.8
韓国	786	1,346	559	71.2
北米	249	264	15	6.0
その他	512	723	211	41.3
合計	5,745	6,330	584	10.2

製品カテゴリー別では、国内外における新製品の投入効果及び前年にリニューアルした「BALMUDA The Range」の売上伸長等により、主力製品カテゴリーであるキッチン関連の売上高が前年同期に対して22.7%増加しました。

(単位：百万円)

製品カテゴリー別売上高	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	1,239	1,345	105	8.5
キッチン関連	3,735	4,583	847	22.7
携帯端末関連	2	—	△2	△100.0
その他	767	402	△365	△47.6
合計	5,745	6,330	584	10.2

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は6,566百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,237百万円減少しました。

流動資産は5,766百万円(前連結会計年度末比1,127百万円減)となり、これは主に売掛金が822百万円、商品及び製品が536百万円減少したことなどによるものです。固定資産は799百万円(前連結会計年度末比110百万円減)となり、これは主に製品の金型に係る償却等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は2,248百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,289百万円減少しました。

流動負債は2,090百万円(前連結会計年度末比1,119百万円減)となり、これは主に買掛金が292百万円、未払金が211百万円、短期借入金が500百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は158百万円(前連結会計年度末比169百万円減)となり、これは長期借入金が169百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,317百万円となり、前連結会計年度末と比べて51百万円増加しました。これは主に利益剰余金が31百万円増加したことなどによるものです。なお、当中間連結会計期間に減資を実施し、資本金1,336百万円をその他資本剰余金に振り替えています。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,358百万円となり、前連結会計年度末と比べて190百万円増加しました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,014百万円となりました。主な獲得要因は売上債権の減少822百万円、棚卸資産の減少546百万円であり、主な使用要因は仕入債務の減少293百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は111百万円となりました。主な使用要因は有形固定資産の取得による支出105百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は757百万円となりました。主な使用要因は短期借入金の返済による支出1,350百万円、長期借入金の返済による支出262百万円であり、主な獲得要因は短期借入れによる収入850百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想については、本日(2024年8月8日)に公表しました「2024年12月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167	1,358
売掛金	2,423	1,601
商品及び製品	2,629	2,092
原材料及び貯蔵品	312	306
その他	359	407
流動資産合計	6,893	5,766
固定資産		
有形固定資産	632	554
無形固定資産	203	177
投資その他の資産	73	68
固定資産合計	909	799
資産合計	7,803	6,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123	831
短期借入金	600	100
1年内返済予定の長期借入金	514	421
未払金	458	247
賞与引当金	61	54
製品保証引当金	292	265
事業整理損失引当金	16	13
その他	142	157
流動負債合計	3,209	2,090
固定負債		
長期借入金	328	158
固定負債合計	328	158
負債合計	3,537	2,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,423	90
資本剰余金	1,420	2,759
利益剰余金	1,409	1,441
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,252	4,289
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13	27
その他の包括利益累計額合計	13	27
純資産合計	4,265	4,317
負債純資産合計	7,803	6,566

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,745	6,330
売上原価	4,025	4,406
売上総利益	1,719	1,923
販売費及び一般管理費	2,415	2,014
営業損失(△)	△695	△91
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	109	128
雑収入	2	1
営業外収益合計	112	130
営業外費用		
支払利息	8	6
開業費償却	3	—
雑損失	1	0
営業外費用合計	14	6
経常利益又は経常損失(△)	△597	33
特別損失		
固定資産除却損	1	—
事業整理損	533	—
特別損失合計	535	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,132	33
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	251	—
法人税等合計	252	1
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,385	31
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,385	31

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,385	31
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10	13
その他の包括利益合計	10	13
中間包括利益	△1,375	45
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,375	45

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,132	33
減価償却費	251	197
事業整理損	504	—
株式報酬費用	11	—
開業費償却額	3	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△71	△27
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	14	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△7
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	8	6
為替差損益(△は益)	△122	△171
固定資産除却損	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	939	822
棚卸資産の増減額(△は増加)	358	546
仕入債務の増減額(△は減少)	△368	△293
未払消費税等の増減額(△は減少)	85	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△300	67
その他の負債の増減額(△は減少)	△258	△177
小計	△88	993
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△0	△1
法人税等の還付額	146	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	48	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190	△105
無形固定資産の取得による支出	△25	△5
その他投資による支出	△4	△1
その他投資による収入	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700	△500
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△279	△262
株式の発行による収入	15	5
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164	△757
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313	190
現金及び現金同等物の期首残高	1,246	1,167
現金及び現金同等物の中間期末残高	933	1,358

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年3月22日開催の定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、2024年5月15日付で資本金を1,336百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えています。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

(事業整理損)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

携帯端末事業の終了決定に伴い、携帯端末事業に係る固定資産の減損損失293百万円を含む、携帯端末事業の終了によって見込まれる費用536百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しています。

減損損失の内容は次のとおりです。

場所	用途	種類
本社(東京都武蔵野市)	事業用資産(携帯端末事業)	ソフトウェア等

当社グループは、事業用資産については、製品群を単位としてグルーピングを行っています。

事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額293百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しました。その主な内訳は、ソフトウェア187百万円、工具、器具及び備品73百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、工具、器具及び備品は備忘価額の1円、ソフトウェア等無形固定資産はゼロとして評価しています。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
日本	4,196	3,995
韓国	786	1,346
北米	249	264
その他	512	723
顧客との契約から生じる収益	5,745	6,330
その他の収益	—	—
外部顧客の売上高	5,745	6,330

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
空調関連	1,239	1,345
キッチン関連	3,735	4,583
携帯端末関連	2	—
その他	767	402
顧客との契約から生じる収益	5,745	6,330
その他の収益	—	—
外部顧客の売上高	5,745	6,330